

3.財政計画

財政計画(一般会計)

(1)歳入

(単位:百万円)

項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1 地方税*	31,727	31,985	32,132
2 地方譲与税*	414	414	414
3 各種交付金*	7,640	7,565	7,613
4 地方交付税*	11,136	11,374	11,235
5 国庫支出金*	17,287	19,544	20,376
6 県支出金*	7,875	8,358	8,887
7 市債*	3,269	5,650	3,598
8 繰入金*	5,149	3,379	3,105
9 その他	7,290	7,408	7,316
歳入合計	91,787	95,677	94,676

その他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計額

(2)歳出

(単位:百万円)

項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度
1 義務的経費*	17,783	17,488	18,336
(1)人件費	9,751	9,973	11,009
(2)公債費*	8,032	7,515	7,327
2 主要事業経費	38,404	41,513	40,699
3 一般事業経費	24,996	26,019	24,964
4 他会計繰出金*	10,604	10,657	10,677
歳出合計	91,787	95,677	94,676

注)本票記載の計数は、経済動向等の影響により今後精査を行う中、変更となる場合がある。

財政比較分析（令和6年度普通会計決算）

（1）財政力

	中核市*			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
財政力指数*	1.413	0.477	0.762	0.709	42/62	0.557	0.613

●値が高いほど財政力が強く、1を超えると普通交付税の不交付団体

【分析】

- ✓ 標準的な行政活動を行う上で、7割程度は自前資金等が確保できる状況となっている。
- ✓ 中核市平均との比較では 0.053 ポイント低いが、県内市平均及び全都市平均との比較では、どちらの数値よりも上回っている。

（2）財政構造の弾力性

	中核市*			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
経常収支 比率*	101.0	65.0	93.6	89.1	7/62	91.9	92.6

（単位：%）

●値が高いほど財政構造が硬直化していることを示す

【分析】

- ✓ 基準財政需要額における費目の新設に伴う地方交付税の増や、ふるさと納税の充当増に伴う経常的な歳出経費の一般財源*額の減などにより、前年度と比較し 2.6 ポイント低下した。
- ✓ 好調なふるさと納税の充当などにより、全都市、中核市及び県内市の平均より低い水準となっているものの、今後、人件費や社会保障関係費の増などの義務的経費*が増となる要因は多くあり、根本的な解決に至っていないことから、自主財源*の更なる確保に努めるとともに、緊急度・優先度を考慮した事業の選択と集中に取り組むなど、歳入・歳出の両面から更なる比率の低下を目指す。

（3）公債費負担の健全度

	中核市*			甲府市	順位	県内市 平均	全都市 平均
	最大値	最小値	平均				
実質公債費 比率*	12.6	0.0	5.5	8.4	47/62	9.5	6.7

（単位：%）

●3年間の平均値が 25%を超えると地方債の発行が制限される

●実質公債費比率がマイナスの場合は「0.0」として表示

【分析】

- ✓ 交付税措置のない地方債の償還額の増加や、都市計画税充当可能額の減などにより、分子は増加したが、基準財政需要額における費目の新設に伴う普通交付税の増などにより、分母も増加したことから、単年度では前年度と比較し 0.1 ポイント減少した。3か年平均では、0.1 ポイントの上昇となった。

- ✓ 県内市平均と比較し 1.1 ポイント低い、中核市平均と比較すると 2.9 ポイント高い状況であることから、基金の効果的な活用などによる市債*の発行抑制を図るとともに、交付税措置のある有利な市債*を活用するなど、中長期的な視点に立った計画的な市債*発行に努める。

(4) 将来負担の健全度

(単位:千円)

	中核市*			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
	最大値	最小値	平均				
地方債残高*	659	94	380	334	23/62	471	-

●市民一人あたりの地方債現在高

【分析】

- ✓ 普通会計における市民一人あたりの地方債残高*については、臨時財政対策債や合併特例債等の地方債の元金償還が進んだことなどにより、前年度と比較し 30 千円の減となった。
- ✓ 県内市平均よりは低く、中核市平均と同程度の状況ではあるが、臨時財政対策債残高の減は全国的傾向であることから、予算編成段階から基金の有効活用を図るなど、計画的な市債*の発行に努める。

(単位:%)

	中核市*			甲府市	順位	県内市平均	全都市平均
	最大値	最小値	平均				
将来負担比率*	154.8	0.0	33.2	6.5	27/62	15.0	46.7

●将来負担比率が 350%を超えると早期健全化団体となる(将来の負担額を指標化し、今後の財政を圧迫する可能性を示す)

【分析】

- ✓ 地方債現在高の減や、基準財政需要額における費目の新設に伴う普通交付税の増などにより、前年度と比較し 9.1 ポイント改善した。
- ✓ 全都市、中核市及び県内市の平均よりも低い水準となっているものの、充当可能財源の減少など、率の上昇要因も見込まれることから、基金の有効活用による計画的な市債*の発行に努める。

人	口	182,995	人
面	積	212.47	km ²
歳	入	総額	91,088,026 千円
歳	出	総額	89,478,327 千円
実	質	収	支
		1,195,375	千円

注) 人口及び面積は令和7年3月31日現在